

(公社) 静岡県私立幼稚園振興協会
令和 6 年度 第 2 回運営委員会

日時：令和 7 年 1 月 29 日（水）
午後 3 時～
会場：私学会館 4 階会議室

次 第

1 開 会

2 理事長挨拶

3 議 題

(1) 令和 7 年度事業計画及び収支予算

(2) 合併契約の締結

(3) 職務執行状況の報告（定款第 20 条第 3 項等）

(4) 社員の退会

4 閉 会

<今後の R 7 事業計画関係会議日程>

理 事 会 : 令和 7 年 2 月 18 日（火）15 時
私学会館 5 階大会議室

令和7年度 公益社団法人静岡県私立幼稚園振興協会事業計画書（案）

基本方針

令和6年度は振興協会を取り巻く大きな状況変化に的確に対応していくために必要な組織改革の初年度として、11地区から6地区への統合をはじめ、教職員がより学びやすい研修形態や研修体系の導入、常置委員会の再編と事業の見直し、地区長の理事就任と理事人数の削減などを進めてまいりました。また4月から、経営基盤がより強固で公益性の高い公益社団法人へ移行しました。

令和7年度は、これらの改革を一層効果的なものにするため、各地区、各常置委員会とともに各種の公益事業に取り組んでいくとともに、県内私立幼稚園・認定こども園の教育・保育の充実及び振興という共通の目的を持つ（公財）静岡県私立幼稚園退職基金財団との統合を進めてまいります。

教職員研修・研究事業では、「より学びやすい研修環境づくり」を更に進めるため、受講者の意見などを踏まえながら、キャリアステージに応じて自ら選択し主体的に受講できる動画配信研修や受講者の時間的経費的負担の少ないサテライト型研修などを積極的に展開するなど、研修参加率（研修参加者/教職員数）の地域間格差の縮小に取り組みながら効果的な研修を進めてまいります。

健全経営等推進事業では、加盟園の共通する課題である教職員人材の確保を支援するため、教員養成機関と連携した取り組みを進めるとともに、学生等求職者と園とのマッチング機会の提供に取り組んでまいります。また、園の健全な経営を支援するため、経営関連情報を研究し、各園に適時適切に配信していくとともに、各種支援制度の拡充に向けた要望活動等を行ってまいります。

子育て支援事業では、各地区が開催する子育てフェア等を支援し、家族の絆や地域の子育て力の向上に寄与するとともに、子育て相談による保護者の悩みの解消や子育て家庭への情報発信に努めてまいります。

振興協会と退職基金財団は、「静岡県内の私立幼稚園教育の充実及び振興を図ること」を定款の目的に掲げ、振興協会は教職員の研修事業や健全経営推進事業等を、退職財団は教職員の退職資金の交付事業を実施してきました。少子化の急速な進行や乳幼児を対象とした制度の変更など激しい環境変化の中で、引き続き県内私立幼稚園・認定こども園の特色ある質の高い教育・保育の実践を支援していくためには、両団体の事業及び組織運営を一層効果的、効率的に行っていく必要があることから、令和8年4月を目標に、両団体の統合を進めてまいります。

各種の改革を含め、振興協会の事業・組織運営はすべての加盟園が一体となって進めていくことに大きな意義がありますので、引き続き皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

＜事業体系＞

I 公益目的事業1 私立幼稚園教育の充実及び振興を図る事業

1 教職員研修・研究事業

- (1) 教職員のスキルアップに寄与する各種研修会
- (2) 幼児教育の質の向上に寄与する研究等

2 健全経営等推進事業

- (1) トップマネジメントの支援
- (2) 人材確保の支援
- (3) 人材育成、定着促進

II 公益目的事業2 地域の子育てを支援する事業

1 子育て家庭向け情報の提供

2 子育て家庭を支援する諸活動

III その他当法人の目的を達成するために必要な事業

1 教職員福利厚生事業

I 公益目的事業 1 私立幼稚園教育の充実及び振興を図る事業

1 教職員研修・研究事業

幼児教育における子どもの豊かな育ちについて研修・研究を深めるとともに、幼児教育に関わる者を支援し、家庭や地域における教育力の向上と幼児教育の振興・発展に寄与することを目的として、以下の事業を行う。

教職員の多忙化等を踏まえ、より学びやすい研修環境づくりを進めるため、会場型（中央、分散）や配信型（動画配信、同時配信）の多様な研修形態の導入や、教職員がキャリアステージに応じて自ら選択し主体的に研修ができるよう各分野にわたる研修を積極的に実施する。

（1）教職員のスキルアップに寄与する各種研修会（研修委員会）

① 基本研修

実践的指導力と使命感を養うとともに、何事にも意欲的かつ能動的に取り組む姿勢を育て、幅広い知見の習得を目指す「初任者研修」、園経営を担う理事長・園長等の更なる資質向上を図る「理事長・園長等研修」を行う。

ア 初任者研修

初任者教員を対象に、その職務の遂行に必要な実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見と私学人としての在り方について研修する。

イ 理事長・園長等研修

時代を見据えた園を創造するためのトップマネジメントを担う理事長、園長等の更なる資質向上のため、教育・経営に関する専門講師を招聘して今後の園の在り方や地域で果たす役割等について研修する。

第1回 令和7年6月3日（火） ホテルグランヒルズ静岡

第2回 令和8年2月25日（水） ホテルグランヒルズ静岡

② 専門研修

教員や職員（栄養職員、各種事務職員）が、各キャリアステージに応じて身に付けたい資質・能力を主体的に学ぶため、（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の「保育者としての資質向上研修俯瞰図」を参考に研修を実施する。各教職員が必要な研修を受講しやすい環境を提供するため、動画配信型研修を多く取り入れて実施する。

ア フレッシュ研修（集合会場、後日動画配信）

基本的なスキルアップを図る（概ね1～2年の保育者を想定）。

イ ミドル研修（動画配信）

基本的なスキルアップを図る（概ね3～5年位の保育者を想定）。

ウ ミドルリーダー研修（動画配信）

主にマネジメントやファシリテーション等のスキルアップを図る（概ね5年以上保育者を想定）。

エ リーダー研修（集合会場、後日動画配信）

主にマネジメントやファシリテーション等のスキルアップを図る（主任者や園長を想定）。

オ 特別支援教育研修（サテライト会場型、後日動画配信）

特別支援教育に関する理解、知識、研究、実践を深め、日常保育の質の向上に努める。

カ 乳幼児研修（集合会場、後日動画配信）

0～2歳児の発達段階を含め、子どもたちが適切に発達課題を達成するためには、どのような環境や援助が必要か、乳幼児の発達理論に基づいて研修する。

キ 安全管理・危機管理研修（動画配信）

安全管理・危機管理の推進と防災・防犯・感染症などの対策の充実を図るための研修を実施する。

ク 幼児教育の理解・発展推進事業（静岡県協議会）（集合会場）

幼稚園の教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題等について研究協議し、教員の指導職員を対象に研修を実施する。

③ 特別研修

教員が具体的な特定目的に沿った課題について、専門の講師による指導を受け、問題を発見する能力や課題を解決する能力など、自らの資質の向上を図るため、自主的に参加する研修を実施する。

ア 教育研究大会（全県大会）

幼児教育の質の向上のための研修会を行うとともに、永年勤続教職員と優秀教員の表彰を行い、その功績をたたえる。

令和7年8月4日（月） グランシップ11階会議ホール風

イ 保育の質の向上を目指した公開保育による研修

園の保育を広く公開し、公開保育に参加した他園の教員とその日の保育を中心として協議し合うことは、自園の良さを再確認し、これから取り組むべき課題を明らかにするために大変有効である。そこで、県内の私立園の中から公開保育実施園を指定し、公開保育コーディネーターの支援を受けながら公開保育を実施することによって、公開保育実施園の保育の質の向上と公開保育に参加する教員の資質向上を図る。

・実施園：認定こども園有度幼稚園、認定こども園常葉大学附属たちばな幼稚園、
八幡聖母幼稚園、北浜幼稚園

ウ 実技指導研修会

各地区で開催する実技指導研修会に助成し、地区における教育活動の推進・活性化を図る。

(2) 幼児教育の質の向上に寄与する研究等（研修委員会）

① 調査・研究事業

ア 幼児教育の理解・発展推進事業（中央協議会）

幼児教育に関する講演等に参加するとともに、都道府県協議会の成果の発表交換、教育課程実施に伴う諸問題について研究協議し、幼児教育の向上に資する。

イ 調査・研究プロジェクト

○ 園行事の取り組みと子どもの育ちについて考えるプロジェクト（令和6・7年度）

園で行われる様々な行事は、子どもの感性や情緒を育み、豊かな育ちを助長するものでなくてはならない。そこで、行事の教育的価値をしっかりと検討し、園生活の自然な流れの中で生活の変化や潤いを与え子どもが主体的に楽しく活動できるようにするための工夫や、それを通して、どのように子どもの育ちをとらえていったらいいのかについて研究する。

② 幼稚園教諭免許法認定講習推進事業

幼稚園教諭一種免許状認定夏期講習（5単位×2年）を開設する静岡県教育委員会と連携し、効率的な一種免許状への上進を促進する。

開催時期	会 場
8月（予定）	静岡大学(予定)

2 健全経営等推進事業

幼児教育環境が大きく変化する中で、地域の幼児教育機関としての私立幼稚園・認定こども園が、役割と責任を果たし、信頼され、発展していくためには、基盤となる経営の健全性を確保することが重要である。そこで、経営基盤を維持・向上し、将来に亘って健全経営と教育目的を果たしていけるよう、以下の事業を行う。

(1) トップマネジメントの支援（経営研究委員会ほか）

① 理事長・園長等研修会（再掲：I 1（1）①イ）（研修委員会）

時代を見据えた園を創造するためのトップマネジメントを担う理事長・園長等の更なる資質向上のため、教育・経営に関する専門講師を招聘して今後の園の在り方や地域で果たす役割等について研修する。

② 経営者向け情報の提供

子ども・子育て支援新制度の施行や少子化の進行などに伴い、園を取り巻く状況変化が著しいことから、協会加盟園の園経営を支援するための情報をわかりやすく提供する。

ア 静私幼だより通信（経営者向け）

園経営に関する有益な情報を「静私幼だより通信（経営者向け）」として作成し、協会HPへの掲載等により定期的（臨時あり）に配信する。

イ 行政関連情報の収集・提供

各市町の私立幼稚園・認定こども園に対する助成制度や0歳児から5歳児までの年齢別住民登録人数などについて調査し、収集した情報を協会HPへ掲載するとともに情報提供する。

ウ 経営分析情報の提供

全日本私立幼稚園連合会が実施する経営実態調査の加盟園データを活用し結果報告書として情報提供する。

エ 情報提供（配信）の方法手段の構築

情報は速やかに提供することが求められるが、内容によってはその責任が問われ、慎重かつ的確に行うことが重要であることから、情報の配信提供についての方法・手段を構築するよう研究検討を行う。

③ 園経営を支援する諸活動など

ア 行政との連携、要望活動など

（ア）私学振興大会の開催（三役・地区長会）

私立学校の振興等を目的に、静岡県（副知事など）や静岡県議会（議長や私学振興議員連盟）参加のもと、他の私学団体（小・中・高校、専修・各種専門学校）と協力して「静岡県私学振興大会」を開催する。

・令和7年11月12日（水） ホテルグランヒルズ静岡

イ 園の安全管理の向上

（ア）安全管理・危機管理の推進と防災・防犯・感染症などの対策の充実を図るための情報を発信する。

（イ）各園で策定している防災（危機管理）マニュアル等の教職員・保護者への十分な周知を促進する。

ウ 地区活動の推進と地域社会との連携（三役・地区長会）

（ア）加盟園の多様なニーズに的確に対応していくためには、地区の活動が重要なことから、関係市町との意見交換など地区活動の推進を図る経費の一部を助成する。

（イ）地区長（理事）が構成員に加わった理事会や三役・地区長会により、地区活動の情報共有化や地区からの提案や要望を振興協会の運営に反映する。

（ウ）各園は地域防災教育推進会議等に積極的に参加し、地域防災との連携を図る。各地域で市町の防災担当課や専門家などと協力し防災講座等園の安全管理に関する研修を実施する。

エ 協会預け金の計画的返還など（事務局）

平成23年度に終了した振興資金貸付事業の貸付金について、管理及び回収事務を的確に行うとともに、規程に基づき各園から拠出された協会預け金を計画的に返還していく。

令和7年度末返還予定 総額2億円

オ 静私幼要覧の作成

振興協会の各種事業実績や調査結果をまとめた要覧（PDF）を作成し、HPに掲載することにより、加盟園と情報共有を図り、行政機関や国、県の議員等との協議・提案の基礎資料として活用する。

(2) 人材確保の支援（人材確保・育成委員会）

質の高い幼児教育を継続して提供していくためには、教職員人材の確保が必要不可欠なことから、学生に対する幼稚園教員等の魅力の発信や教員養成校との密接な関係の構築、就職フェアなどを行う。

① 学生等求職者向け情報の提供

ア 幼稚園教員等の情報の提供や魅力の発信（先輩教員からのメッセージ等）、加盟園の紹介や求人情報、就職フェアの参加案内、幼稚園・こども園ジョブナビの登録促進などを掲載した冊子やパンフレット等（学生向け）を作成し、HPへの掲載や教員養成機関への配信を定期的（臨時あり）に行う。

イ 中・高・大学生の就職希望者の拡大を図るため、園で働く教員の一日を紹介する動画等のHPでの配信や、学生の利用率が高い動画・写真系SNSを活用した教員の魅力の発信等を行う。

これに関しては、各園からの発信を委員会として促す。また各園が中・高・大学生を受け入れる体制を構築（周知）する。

② 教員養成機関との連携強化

将来に亘り優秀な教員を確保し、また園が学生にとって魅力ある職場となるよう、県内外の教員養成校との意見交換会を開催する。養成校とのより良好な関係を築くために効果的な内容を検討する。

・開催日：1月（予定）

・会場：（静岡市内）

③ 学生等とのマッチング機会の提供

就職を希望する学生等と園とのマッチング機会を積極的に提供するため、東部・中部・西部の各地区が地域の実情を踏まえながら開催する就職フェアに対し助成する。

東部会場 3月（日時未定）（会場 プラサヴェルデ（予定））

中部会場 3月（日時未定）（会場 清水テルサ（予定））

西部会場 3月（日時未定）（会場 アクトシティ浜松）

(3) 人材育成、定着促進（人材確保・育成委員会）

① 後継者の育成

将来に亘って園の健全な経営と教育目的を果たしていくため、次世代の幼児教育・保育を担い、将来のリーダーとして活躍が期待される若い人材を対象に育成研修・交流会等を行う。

この研修等は、宿泊又は一日（半日）単位で年1回程度実施する。

但し、宿泊研修を実施する場合、参加費用は自己負担を基本とする。

研修会名	開催年月日	会場
次世代リーダー養成研修会	5～7月	宿泊研修（県外）
	R8. 2月	静岡市内

② 定着促進

ア 園・教職員向け情報の発信

幼児教育・保育を担う教職員がやりがいを感じながら長期間にわたり勤務できるよう、定着促進に関する各園での取り組みや有用な情報を収集し、園・教職員に向けて発信していく。

II 公益目的事業2 地域の子育てを支援する事業

子どもの最善の利益のため、さらなる幼児教育の振興を進め、幼児教育・保育実践の中心的な役割を果たし、「こどもが豊かに育つ権利」を家庭や地域社会に訴え続け、以下の事業を行う。

1 子育て家庭向け情報の提供等（子育て支援委員会）

子育て家庭を支援する各種制度や社会的活動、地域の幼児教育センターとしての振興協会の事業紹介（子育てフェア、子育て支援カウンセラー等）など、様々な視点から子育て家庭を支援する情報を「静私幼だより通信（子育て家庭向け）（仮称）」として作成し、協会HPへの掲載などにより定期的（随時あり）に配信する。

併せて、子育て家庭をはじめ、教員養成校の学生や加盟園への情報発信が効果的に行えるよう、協会HPの発信力や利便性の向上に向けた検討を行う。

2 子育て家庭を支援する諸活動（子育て支援委員会）

（1）子育てフェア、すこやか子育て相談等

「子育てフェア」「すこやか子育て相談」等を地区協会が企画運営し、子育て世代の交流を図り、家族の絆や地域の子育て力の向上を進めるとともに、幼児教育の重要性と魅力の発信を行う。

（2）子育て支援カウンセラー

各地区において「子育て支援カウンセラー」による子育て相談を実施し、保護者の子育て相談や悩みの解消、子どもの問題行動や発達相談、また、教職員等のコンサルテーションや園の子育て支援のカンファレンスを行い、子どもの健やかな成長を支える。継続的な支援につなげるため、公的機関へつなげるコーディネーターの役割を果たす。

（3）心身障害児等就園保育助成事業

私立幼稚園障害児教育助成（県事業）を補完するため、特別な配慮が必要な心身障害児が1人在園している園（園児数80人以上）に対して園児一人月額2,500円（年額30,000円）を助成する。（本助成により私学助成園は私学経常費助成で最大75万円の加算の対象となる。）

（4）乳幼児期の豊かな子育て環境の発信など

急激な少子化の進行は様々な要因が考えられるが、その一つとして、家庭を持つことに積極的になれない若者の増加が挙げられる。これは、乳幼児期における家庭での子育て環境が、成長後の家庭観や人生観に影響を与えていることも一因と考えられる。そこで、乳幼児期の豊かな子育て環境の重要性を社会に広く発信することが必要である。この時期は、子どもが心身ともに健やかに成長し、自立や社会性を育む基盤を形成する大切な時期であり、家庭や社会が協力して支え

ることで、家庭を持つことへの希望や期待を育む一助となると考える。また、子どもを家庭や社会が共に支えるために、どのような子育て支援が必要かを調査し、提案していくことを目指す。

Ⅲ その他当法人の目的を達成するために必要な事業

1 教職員福利厚生事業（事務局）

振興協会慶弔規程に基づき、教職員に結婚・出産等祝い金や災害見舞金等を支給する。

令和7年度 研修事業計画一覧表(案)

2025.1.29

Ⅰ 基本研修

研修名		開催日	開催形態	地区	開催場所
初任研	第1回	令和7年4月26日(土)	集合会場	全県	グランシップ11F会議ホール風
	第2回	令和7年5月19日(月) ～7月18日(金)	動画配信	全県	
	第3回	令和7年6月26日(木)	分散会場(会場独立型)	東部	認定こども園あしたか幼稚園
		令和7年6月19日(木)		中部	西町幼稚園
		令和7年6月17日(火)		西部	浜松学院大学付属幼稚園
	第4回	令和7年9月 日()	分散会場(会場独立型)	静東	プラサウエルテ沼津(予定)
		令和7年 月 日()		静岡市	未定
		令和7年 月 日()		静西	未定
		令和7年 月 日()		浜松市	未定
	第5回	令和8年2月 日()	集合会場	全県	未定
理事長・園長等研修		令和7年6月3日(火)	集合会場(後日動画配信)	全県	Hグランヒルズ
		令和8年2月25日(水)	集合会場(後日動画配信)	全県	Hグランヒルズ

Ⅱ-1 専門研修(会場型)

フレッシュ研修1.2	令和7年8月21日(木)	集合会場(後日動画配信)	全県	グランシップ11F会議ホール風
リーダー研修	令和7年8月 5日(火)	集合会場(後日動画配信)	全県	グランシップ10F 1001-1.2
特別支援研修	令和7年7月28日(月)	サテライト型(後日動画配信)	東部	プラサウエルテ沼津コンベンションB
			中部	グランシップ11F会議ホール風
			西部	アクティビティ浜松コンgresセンター41
乳幼児教育研修	令和7年8月22日(金)	集合会場(後日動画配信)	全県	グランシップ11F会議ホール風
幼児教育の理解・発展推進事業 (静岡県協議会)	令和7年 月 日()	集合研修	全県	未定

Ⅱ-2 専門研修(動画配信)

別紙「動画配信一覧表」参照

Ⅲ 特別研修

教育研究大会(全県大会)	令和7年8月4日(月)	集合会場(後日配信)	全県	グランシップ11F会議ホール風
公開保育研修	令和7年 月 日()	分散会場(会場独立型)	全県	認定こども園有度幼稚園
	令和7年 月 日()			認定こども園常葉大学附属 たちばな幼稚園
	令和7年 月 日()			八幡聖母幼稚園
	令和7年 月 日()			北浜幼稚園

令和7年度 動画配信研修計画一覧表

I 基本研修

研修名	配信期間	内 容
初任研(第2回)	令和7年5月19日(月) ～7月 18日(金)	初任者のみ受講可能
理事長・園長等研修(6/3)	令和7年6月 日()	6/3の会場研修の内容(動画)を配信(1日)
理事長・園長等研修(2/25)	令和8年 月 日()	2/25の会場研修の内容(動画)を配信(1日)

II-2 専門研修(動画配信) ※基本的に誰でも受講可能(配信期間は原則として8月～12月(5カ月間))

動画 1 (フレッシュ研修1)		概ね1～2年の保育者を想定したスキルアップ研修(8/21の会場研修の内容(動画)を配信)
動画 2 (フレッシュ研修2)		同上
動画 3 (フレッシュ研修3)	令和7年8月1日(金) ～12月25日(木)	概ね1～2年の保育者を想定したスキルアップ研修
動画 4 (フレッシュ研修4)	令和7年8月1日(金) ～12月25日(木)	同上
動画 5 (ミドル研修1)	令和7年8月1日(金) ～12月25日(木)	概ね3～5年の保育者を想定したスキルアップ研修
動画 6 (ミドル研修2)	令和7年8月1日(金) ～12月25日(木)	同上
動画 7 (ミドルリーダー研修1)	令和7年8月1日(金) ～12月25日(木)	概ね5年以上の保育者を想定し、主にマネジメントやファシリテーション等のスキルアップ研修
動画 8 (ミドルリーダー研修2)	令和7年8月1日(金) ～12月25日(木)	同上
動画 9 (リーダー研修1)		主任者や園長を想定し、主にマネジメントやファシリテーション等のスキルアップ研修(8/5の会場研修の内容(動画)を配信)
動画 10 (リーダー研修2)		同上
動画 11 (特別支援教育研修1)		特別支援教育に関する理解・知識・研究・実践を深める研修(7/28の会場研修の内容(動画)を配信)
動画 12 (特別支援教育研修2)		同上
動画 13 (乳幼児教育1)		乳幼児の発達理論に基づいた研修(8/22の会場研修の内容(動画)を配信)
動画 14 (乳幼児教育2)		同上
動画 15 (安全管理・危機管理1)	令和7年8月1日(金) ～12月25日(木)	防災・防犯・感染症対策を含めた安全管理・危機管理の研修
動画 16 (安全管理・危機管理2)		同上

III 特別研修

教育研究大会(全県大会)	令和7年月 日() ～ 月 日()	8/4の会場研修の内容(動画)を配信
--------------	----------------------	--------------------

(参考)

R 7 理事会等開催計画

5月	12日(月)	監査会	○前年度事業・財務状況報告
	15日(木)	理事会①	○前年度事業・財務状況報告 ○定時社員総会の招集 ○定款・運営規則の一部改正 ○その他
6月	3日(火)	定時社員総会	○前年度事業・財務状況報告 ○退職財団との合併契約の承認 ○定款・運営規則の一部改正
	18日(水)	三役・地区長会	○地区事業への助成（子育てフェア、カサセーほか） ○地区の状況、地区からの提案など
9月	17日(水)	運営委員会①	○当年度事業の執行状況
	26日(金)	理事会②	○当年度事業の執行状況（第1回業務執行報告） ○地区事業の実施状況 ○翌年度県予算への要望事項
11月	26日(水)	運営委員会②	○翌年度事業計画検討
12月	11日(木)	理事会③	○翌年度（統合後）事業計画検討 ○地区からの意見など
1月	28日(水)	運営委員会③	○翌年度（統合後）事業計画・収支予算検討 ○公益認定の変更申請（合併関連） ○当年度事業の執行状況
2月	4日(水)	理事会④	○翌年度（統合後）事業計画・収支予算承認 ○公益認定の変更申請（合併関連） ○当年度事業の執行状況（第2回業務執行報告）

(参考)

統合に向けた役員改選・事業計画策定スケジュール（R7作業など）

	< R 8 事業計画（統合後）の策定など >	< R 8 役員改選 > 統合後の役員
R 7 7月		7月 新地区長候補者報告依頼（～11/26） （役員改選スケジュール）
9月	9月 新年度基本方針策定（三役会）	
10月	10/1 R8事業計画案の提出依頼 （各委員長あて、退職事業含む）	
11月	11/17 R8事業計画案の提出（各委員会） ・委員会別事業計画案 11/26 運営委員会（三役・委員長） ・事業計画案協議	11/26 新地区長候補者の報告（各地区） 11/27 理事長候補者選定委員会開催通知
12月	12/11 理事会（事業計画案協議）	12/11 理事長候補者選定委員会（新地区長候補者） ※理事長候補者の選定 12/18 副理事長候補者等の検討（三役会ほか）
R8.1月	1/28 運営委員会（事業計画案協議）	1/21 新三役候補者会 ※新役員候補者等選任案作成 1/28 常置委員会等推薦理事検討会議 （現三役と現委員長）
2月	2/4 理事会（事業計画等承認） （公益認定変更申請）	2/4 新理事候補者会（新理事候補者全員） ・新役員候補者、地区別委員数の承認 2/5 副委員長候補者希望提出依頼（～2/27）
3月		3/2 常置委員候補者推薦依頼（地区長候補者宛て） ～3/16 3/16 部会委員報告依頼（研修委員長候補者） ～3/31
4月	（4/1 退職財団を吸収合併）	
5月	5/25 監査会（会計監査人監査：5月中旬） 5/28 新三役・委員長候補者会（事業調整） 5/28 理事会（前年度事業報告等） ※退職事業含む。	5/28 新三役・委員長候補者会（事業調整）
6月	6/17 定時社員総会（前年度事業報告等） ※退職事業含む。 6/19 新役員全体会・各委員会	6/17 定時社員総会（役員改選） 理事会（正副理事長等選任）

令和7年度 収支予算書総括表(案)

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益社団法人静岡県私立幼稚園振興協会

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産(貸付金)受取利息	150,000	700,000	△ 550,000	
特定資産(貸付事業積立資産)受取利息	44,000,000	38,000,000	6,000,000	
特定資産運用益計	44,150,000	38,700,000	5,450,000	
受取会費				
会員受取会費	32,000,000	34,300,000	△ 2,300,000	△2,500人等
受取会費計	32,000,000	34,300,000	△ 2,300,000	
受取補助金等				
受取県費補助金	9,850,000	9,850,000	0	
受取補助金等計	9,850,000	9,850,000	0	
雑収益				
雑収益		150,000	△ 150,000	
雑収益計		150,000	△ 150,000	
経常収益計	86,000,000	83,000,000	3,000,000	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	22,150,000	20,830,000	1,320,000	
臨時雇賃金	1,620,000	1,420,000	200,000	
法定福利費	4,240,000	3,850,000	390,000	
福利厚生費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	5,751,000	3,796,000	1,955,000	委員会等回数増
通信運搬費	755,000	755,000	0	
建物減価償却費	1,380,000	1,380,000	0	
建物付属設備減価償却費	240,000	240,000	0	
什器備品減価償却費	300,000	300,000	0	
ソフトウェア償却費	330,000	330,000	0	
消耗品費	600,000	600,000	0	
印刷製本費	1,190,000	1,090,000	100,000	
光熱水料費	360,000	300,000	60,000	
賃借料	4,721,000	4,326,000	395,000	
諸謝金	9,015,000	8,810,000	205,000	
支払助成金	13,070,000	13,220,000	△ 150,000	
委託費	3,720,000	3,610,000	110,000	
会議費	235,000	200,000	35,000	
慶弔費	2,670,000	1,550,000	1,120,000	永年勤続表彰
支払手数料	85,000	115,000	△ 30,000	
雑費	2,048,000	3,978,000	△ 1,930,000	
事業費計	74,580,000	70,800,000	3,780,000	
管理費				
給料手当	3,110,000	2,750,000	360,000	
臨時雇賃金	130,000	150,000	△ 20,000	
法定福利費	630,000	880,000	△ 250,000	
福利厚生費	20,000	20,000	0	
会議費	2,000,000	2,000,000	0	
交際費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	150,000	150,000	0	
通信運搬費	250,000	300,000	△ 50,000	

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
建物減価償却費	460,000	460,000	0	
建物付属設備減価償却費	80,000	80,000	0	
什器備品減価償却費	100,000	100,000	0	
ソフトウェア償却費	110,000	240,000	△ 130,000	
消耗品費	200,000	300,000	△ 100,000	
修繕費	200,000	500,000	△ 300,000	
印刷製本費	275,000	300,000	△ 25,000	
光熱水料費	120,000	100,000	20,000	
賃借料	385,000	600,000	△ 215,000	
保険料	25,000	30,000	△ 5,000	
租税公課	300,000	100,000	200,000	
委託費	1,590,000	1,700,000	△ 110,000	
支払負担金	100,000	100,000	0	
支払手数料	300,000	300,000	0	
管理諸費		100,000	△ 100,000	改選なし
雑費	785,000	840,000	△ 55,000	
管理費計	11,420,000	12,200,000	△ 780,000	
経常費用計	86,000,000	83,000,000	3,000,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	1,238,958,599	1,238,958,599	0	
一般正味財産期末残高	1,238,958,599	1,238,958,599	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	293,554,498	293,554,498	0	
指定正味財産期末残高	293,554,498	293,554,498	0	
III 正味財産期末残高	1,532,513,097	1,532,513,097	0	

令和7年度 収支予算書内訳表 (案)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益社団法人静岡県私立幼稚園振興協会

科目	公益事業					その他事業	法人会計	合計
	(公1)私立幼稚園教育の充実と振興を図る事業			(公2)地域の子育てを支援する事業	小計			
	(公1-1)教職員研修・研究事業	(公1-2)健全経営等推進事業	小計					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益								
特定資産(貸付金)受取利息		150,000	150,000		150,000			150,000
特定資産(貸付事業積立資産)受取利息		44,000,000	44,000,000		44,000,000			44,000,000
特定資産運用益計		44,150,000	44,150,000		44,150,000			44,150,000
受取会費								
会員受取会費				16,000,000	16,000,000		16,000,000	32,000,000
受取会費計				16,000,000	16,000,000		16,000,000	32,000,000
受取補助金等								
受取補助金等	5,000,000	2,350,000	7,350,000	2,500,000	9,850,000			9,850,000
受取補助金等計	5,000,000	2,350,000	7,350,000	2,500,000	9,850,000			9,850,000
経常収益計	5,000,000	46,500,000	51,500,000	18,500,000	70,000,000		16,000,000	86,000,000
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	10,650,000	5,850,000	16,500,000	5,390,000	21,890,000	260,000		22,150,000
臨時雇賃金	1,620,000		1,620,000		1,620,000			1,620,000
法定福利費	2,120,000	1,060,000	3,180,000	1,010,000	4,190,000	50,000		4,240,000
福利厚生費	40,000	40,000	80,000	20,000	100,000			100,000
旅費交通費	2,991,000	1,780,000	4,771,000	980,000	5,751,000			5,751,000
通信運搬費	250,000	255,000	505,000	250,000	755,000			755,000
建物減価償却費	460,000	460,000	920,000	460,000	1,380,000			1,380,000
建物付属設備減価償却費	80,000	80,000	160,000	80,000	240,000			240,000
什器備品減価償却費	100,000	100,000	200,000	100,000	300,000			300,000
ソフトウェア償却費	110,000	110,000	220,000	110,000	330,000			330,000
消耗品費	200,000	200,000	400,000	200,000	600,000			600,000
印刷製本費	375,000	540,000	915,000	275,000	1,190,000			1,190,000
光熱水料費	120,000	120,000	240,000	120,000	360,000			360,000
賃借料	3,434,000	875,000	4,309,000	412,000	4,721,000			4,721,000
諸謝金	2,910,000	350,000	3,260,000	5,755,000	9,015,000			9,015,000
支払助成金	1,800,000	2,600,000	4,400,000	8,670,000	13,070,000			13,070,000
委託費	390,000	1,440,000	1,830,000	1,890,000	3,720,000			3,720,000
会議費	120,000	112,000	232,000	3,000	235,000	2,670,000		2,905,000
慶弔費				65,000	65,000	20,000		85,000
支払手数料	700,000	748,000	1,448,000	600,000	2,048,000			2,048,000
雑費								
事業費計	28,470,000	16,720,000	45,190,000	26,390,000	71,580,000	3,000,000		74,580,000

(単位:円)

(単位:円)

科目	公益事業						その他事業	法人会計	合計
	(公1)私立幼稚園教育の充実と振興を図る事業				小計	(公2)地域の子育てを支援する事業			
	(公1-1)教職員研修・研究事業	(公1-2)健全経営等推進事業	小計						
管理費									
給料手当								3,110,000	3,110,000
臨時雇賃金								130,000	130,000
法定福利費								630,000	630,000
福利厚生費								20,000	20,000
会議費								2,000,000	2,000,000
交際費								100,000	100,000
旅費交通費								150,000	150,000
通信運搬費								250,000	250,000
建物減価償却費								460,000	460,000
建物付属設備減価償却費								80,000	80,000
什器備品減価償却費								100,000	100,000
ソフトウェア償却費								110,000	110,000
消耗品費								200,000	200,000
修繕費								200,000	200,000
印刷製本費								275,000	275,000
光熱水料費								120,000	120,000
賃借料								385,000	385,000
保険料								25,000	25,000
租税公課								300,000	300,000
委託費								1,590,000	1,590,000
支払負担金								100,000	100,000
支払手数料								300,000	300,000
雑費								785,000	785,000
管理費計								11,420,000	11,420,000
経常費用計		28,470,000	16,720,000	45,190,000	26,390,000	71,580,000	3,000,000	11,420,000	86,000,000
評価増益等調整前当期経常増減額		△ 23,470,000	29,780,000	6,310,000	△ 7,890,000	△ 1,580,000	△ 3,000,000	4,580,000	0
当期経常増減額		△ 23,470,000	29,780,000	6,310,000	△ 7,890,000	△ 1,580,000	△ 3,000,000	4,580,000	0
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計									
(2) 経常外費用									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
他会計振替前当期一般正味財産増減額		△ 23,470,000	29,780,000	6,310,000	18,500,000	△ 1,580,000	△ 3,000,000	4,580,000	0
当期一般正味財産増減額		△ 23,470,000	29,780,000	6,310,000	18,500,000	△ 1,580,000	△ 3,000,000	4,580,000	0
一般正味財産期首残高									1,238,958,599
一般正味財産期末残高									1,238,958,599
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									293,554,498
指定正味財産期末残高									293,554,498
Ⅲ 正味財産期末残高									1,532,513,097

R 7 収支予算（案）の概要

Ⅰ 収入	1 会費収入	園児数の減等を見込む。（R6年間比約2,500人減など）
	2 県費補助金	満額を確保。
	3 運用益収入	為替変動要因を考慮。将来の収入減に備え一部計上留保。
Ⅱ 支出	1 事業費	事業計画案に基づき計上
	2 その他経費	人件費増（給与改定）、チェックインシステムサーバ更新

単位:千円

	R 6	R 7	R7-R6	摘 要
収入	83,000	86,000	3,000	
会費収入	34,300	32,000	△ 2,300	園児数減見込△2,500人
県補助金	9,850	9,850	0	研修5,000、健全経営2,350、 幼児教育センター2,500
資産運用益	38,000	44,000	6,000	為替変動リスクを考慮 将来に備え一部計上留保
貸付金利息	700	150	△ 550	計画額
雑収入等	150		△ 150	
支出	83,000	86,000	3,000	
事業費	70,800	74,580	3,780	
公益1 私立幼稚園教育の充 実と振興を図る事業	42,520	45,190	2,670	
公益1-1 教職員研修・ 研究事業	25,700	28,470	2,770	教育研究大会（2年に1度） 事業費充当人件費（給与改定）
公益1-2 健全経営等推 進事業	16,820	16,720	△ 100	
公益2 地域の子育てを支援 する事業	26,380	26,390	10	
その他事業	1,900	3,000	1,100	教職員福利厚生事業 教員勤続表彰（2年に1度）
管理費（法人会計）	12,200	11,420	△ 780	

< R 7 予算計上（費用の部）事業別 >

公益 1-1 教職員研修・研究事業

28,470

計上の考え方

- < 集合 > 講師謝金・旅費：100／人
会場借上料：100（グランシップ等）
1,000（ホテル）
後日配信：配信期間 2～5カ月の場合、追加謝金20
配信期間 1～3日の場合、追加謝金なし
- < 動画 > 講師謝金：70／人（後日動画分20/人）
- < 複合 > 配信業務委託：100

1 基本	3,540	
（１）初任研	1,440	
①第1回（集合）	300	講師2
②第2回（動画）	140	講師2
③第3回（分散）	300	
④第4回（分散）	400	
⑤第5回（集合）	300	講師2
（２）理事長・園長	2,100	
6月（集合、後日配信）	800	講師2、配信（1～3日程度）、会場費は総会費と折半
2月（集合、後日配信）	1,300	講師2、配信（1～3日程度）、ホテル
2-1 専門（会場）	2,100	
（１）フレッシュ（集合、後日配信）	400	講師2、後日配信（2～5カ月）
（２）リーダー（集合、後日配信）	400	講師2、後日配信（2～5カ月）
（３）特別支援（サライト）	600	講師2、会場3、配信業務委託
（４）乳幼児（集合、後日配信）	400	講師2、後日配信（2～5カ月）
（５）理解推進（集合）	300	講師2
2-2 専門（動画配信）	600	動画16本のうち後日配信を除く8本分（70／本）
3 特別	2,550	
（１）公開保育（分散）	500	3会場（160千円×3カ所）
（２）実技研修	1,800	300×6地区
（３）教育研究大会	250	講師1、後日配信（2～5カ月）、表彰経費を除く。
4 調査研修	150	
プロジェクト	150	
1～4計	8,940	

委員会等開催費	2,130	委員会12回（旅費、会議室）事業参加12回、プロジェクト6回
共通経費 （経費内訳は別紙）	2,270	通信運搬250、事務経費1,000、減価償却750、施設管理150、光熱水費120

その他

700 予備的経費

事業費充当人件費

14,430 人件費総額32,000千円の一部（従事割合）

公益1-2 健全経営等推進事業

16,720

1 トップマネジメント支援	2,350	
(1) 理事長・園長等研修		研修事業に計上
(2) 経営者向け情報の提供	600	
経営者向け通信	100	
経営分析情報提供	500	経営実態調査データの作成など
(3) 園経営を支援する諸活動	1,750	
ふじのくに大会	250	
園の安全管理向上	300	
地区活動の推進等	1,100	地区活動推進費助成
静私幼要覧	100	
2 人材確保の支援	2,500	
(1) 学生等求職者向け情報提供	200	
学生向け通信	100	
幼稚園教員の魅力発信	100	
(2) 養成校との意見交換会	300	
(3) 就職フェア	2,000	東部・中部・西部への負担金など 500千円×3カ所、ほか
3 人材育成・定着促進	650	
(1) 後継者の育成	550	
次世代リーダー研修	550	
(2) 離職防止、定着促進	100	
園・教員向け通信	100	
1~3の計	5,500	

委員会等開催費	1,300	人材確保・育成(800) 委員会16回、事業参加6回 経営研究 12回(500)
共通経費 (経費内訳は別紙)	2,270	通信運搬250、事務経費1,000、減価償却750、 施設管理150、光熱水費120

その他

700 予備的経費

事業費充当人件費

6,950 人件費総額32,000千円の一部(従事割合)

公益2 地域子育て支援事業

26,390

1 子育て家庭向け情報提供 情報通信 HP管理	600 200 400	
2 子育て家庭を支援する諸活動 (1) 子育てフェア、すこやか子育て相談 (2) 子育て支援カウンセラー (3) 心身障害児等就園保育助成 (4) 豊かな子育て環境の情報発信	16,200 6,000 8,500 700 1,000	新規分・枠計上
1～2の計	16,800	

委員会等開催費	300	子育て支援委員会8回
共通経費 (経費内訳は別紙)	2,270	通信運搬250、事務経費1,000、減価償却750、 施設管理150、光熱水費120
その他	600	予備的経費

事業費充当人件費 **6,420** 人件費総額32,000千円の一部（従事割合）

その他1 その他事業

3,000

1 教職員福利厚生事業 結婚・出産祝金など 教員永年勤続表彰	2,690 1,600 1,090	結婚・出産祝い金など 記念品、表彰状など
--------------------------------------	-------------------------	-------------------------

事業費充当人件費 **310** 人件費総額32,000千円の一部（従事割合）

R 7 収支予算構造

	予算額						
		公益計				その他	法人会計
			公1-1 研修	公1-2 経営	公2 子育て		
収入							
会費収入	A	A*1/2					A*1/2
運用益収入	B	B		B			
県補助金	C	C	C1	C2	C3		
その他	D						D
支出							
事業費	E	E'	E1	E2	E3	E4	
直接事業費	F	F'	F1	F2	F3	F4	
配賦1（共通経費）	G	G'	G1	G2	G3		
配賦2（事業費充当人件費）	H	H'	H1	H2	H3	H4	
管理費	I						I
直接経費	J						J
配賦1（共通経費）	K						K
配賦2（人件費）	L						L

会費収入

1/2は公益事業に充当義務あり（1/2は法人会計）

運用益収入

全額を公1-2(健全経営)に充当

県補助金

該当事業に充当

共通経費の配賦

基本的に4会計に均等配賦 G1~G3、K

（その他事業の経費は直接計上）

人件費の配賦

別紙従事割合に応じて配賦 H1~H4、L

収支相償基準を満たすよう事業費充当人件費の規模を調整

* 収支相償 公益事業収入が公益事業支出を超えない

$$A*1/2+B+C < E1+E2+E3$$

公益認定要件の収支相償基準の状況

① 会員受取会費(32,000千円)の1/2(16,000千円)を公益目的事業に充当

② 収支相償(公益収入<公益支出)基準の確保

公益収入A(70,000千円)<公益支出B(71,580千円)

単位 千円

	合計							
		公益1			公益2 子育て	公益計	その他 (福利厚生)	法人会計
		研修	経営	小計				
収入	86,000	5,000	46,500	51,500	18,500	70,000	A	16,000
貸付金受取利息	150		150	150		150		
特資受取利息	44,000		44,000	44,000		44,000		
県補助金	9,850	5,000	2,350	7,350	2,500	9,850		
会員受取会費	32,000	0		0	16,000	16,000	①	① 16,000
雑収入				0		0		
支出	86,000	28,470	16,720	45,190	26,390	71,580	3,000	11,420
						B		
事業費	74,580	28,470	16,720	45,190	26,390	71,580	3,000	
うち人件費	28,110	14,430	6,950	21,380	6,420	27,800	310	
管理費	11,420							11,420
うち人件費	3,890							3,890

収支相償 Δ 1,580 ②

(公益計の収入が支出を上回らない。)

(第 号議案) 合併契約の締結

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）第 242 条及び第 244 条の規定に基づき、次のとおり合併契約を締結することについて議決を求めるものである。

合 併 契 約 書

公益社団法人静岡県私立幼稚園振興協会（以下「甲」という。）と公益財団法人静岡県私立幼稚園退職基金財団（以下「乙」という。）は、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

(合併の形式)

第 1 条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続法人、乙を吸収合併消滅法人として合併する。

2 吸収合併存続法人及び吸収合併消滅法人の名称及び住所は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続法人

名称 公益社団法人静岡県私立幼稚園振興協会

住所 静岡県静岡市葵区追手町 9 番 26 号 静岡県私学会館内

(2) 吸収合併消滅法人

名称 公益財団法人静岡県私立幼稚園退職基金財団

住所 静岡県静岡市葵区追手町 9 番 26 号 静岡県私学会館内

(効力発生日)

第 2 条 合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、令和 8 年 4 月 1 日とする。

ただし、合併手続きの進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

(法人名称の変更)

第 3 条 効力発生日から、吸収合併存続法人の名称を「公益社団法人静岡県私立幼稚園・認定こども園振興協会」に変更する。

(合併承認)

第 4 条 甲は社員総会において、乙は評議員会において、効力発生日の前日までに本契約の承認を得るものとする。

(法人財産の承継)

第 5 条 甲は、効力発生日において、乙の資産、負債その他の権利義務の全部を承継する。

(善管注意義務)

第 6 条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の遂行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議の上これを行う。

(職員の処遇)

第 7 条 甲は、効力発生日において、乙の職員を甲の職員として引き継ぐものとする。この場合において、勤続年数は乙における年数を通算する。

(合併条件の変更等)

第 8 条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産もしくは事業運営に重大な変動を生じたときは、甲及び乙が協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約に定めのない事項)

第 9 条 本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書を 2 通作成し、甲及び乙が記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 7 年 月 日

甲 静岡県静岡市葵区追手町 9 番 26 号 静岡県私学会館内
公益社団法人静岡県私立幼稚園振興協会
理事長 千葉 一道

乙 静岡県静岡市葵区追手町 9 番 26 号 静岡県私学会館内
公益財団法人静岡県私立幼稚園退職基金財団
理事長 河合 辰哉

職務執行状況の報告（定款第 20 条第 3 項等）

I 基本的事項など

振興協会では、幼児教育・保育を取り巻く大きな環境変化に的確に対応していくため、令和 5 年度に策定した組織改革等の方針のもと、令和 6 年度は改革元年として 3 本の柱を着実に推進しています。

一つ目の柱である「地区活動の基盤強化と地区の状況を協会運営に反映しやすい組織づくり」として、11 地区から 6 地区への統合を進めるとともに、地区長を理事会の構成員とすることなどにより、これまで以上に地区と一体となった協会運営を行っています。

「より学びやすい研修環境づくり」では、研修形態の多様化や選択性の高い研修体系の導入などにより、多忙化する教職員に配慮しながら効果的な研修を進めています。

「振興協会の経営基盤の強化」では、事業の見直し、常置委員会の再編、理事の削減のほか、令和 6 年 4 月からの公益社団法人への移行を実現するとともに、令和 8 年 4 月の（公財）静岡県私立幼稚園退職基金財団との統合に向けて準備を進めています。

II 副理事長の業務分担

分担する業務（定款第 4 条各号）	氏 名	備 考
教職員の研修及び研究のための事業（第 1 号）	宮下友美恵	研 修
地域の子育て支援のための事業（第 2 号）	山口 崇	子育て支援
私立幼稚園の健全な経営を推進するための事業（第 3 号）	野秋和弘	経営研究
その他当法人の目的を達成するために必要な事業（第 4 号）	小林直樹	人材確保・育成

1 教職員研修・研究事業

教職員の多忙化等を踏まえ、より学びやすい研修環境づくりを進めるため、会場型（中央、分散）や動画配信型の多様な研修形態の導入や、教職員がキャリアステージに応じて自ら選択し主体的に研修ができるよう各分野にわたる研修を積極的に実施しています。

実施状況は以下のとおりです。

令和6年度 研修事業実績一覧表

I 基本研修

2025/1/22現在

研修名		開催日	開催形態	地区	開催場所	参加人数
初任研	第1回	令和6年4月20日(土)	集合会場	全県	グランシップ11F 会議ホール風	166
	第2回	令和6年5月20日(月)～ 7月19日(金)	動画配信	全県		159
	第3回	令和6年6月27日(木)	分散会場(会場独立型)	東部	認定こども園 富士ふたば幼稚園	40
		令和6年6月11日(火)		中部	志太こども園	66
		令和6年6月19日(水)		西部	浜松学院大学付属 愛野こども園	50
	第4回	令和6年11月27日(水)	分散会場(会場独立型)	静東	沼津ヴェルデ 407会議室	31
		令和6年9月24日(火)		静岡市	静岡市立清水岡小学校	35
		令和6年11月14日(木)		静西	プラサヴェルデ沼津 407会議室	35
		令和6年11月29日(金)		浜松市	浜松市私立幼稚園協会	39
	第5回	令和7年2月18日(火)	集合会場	全県	グランシップ11F 会議ホール風	
理事長・園長等研修		令和6年6月3日(月)	集合会場(ハイブリッド)	全県	Hグランヒルズ	162
		令和7年2月26日(水)	集合会場(ハイブリッド)	全県	Hグランヒルズ	

783

II-1 専門研修(会場型)

ミドル研修	令和6年8月7日(水)	集合会場(後日動画配信)	全県	グランシップ11F 会議ホール風	136
ミドルリーダー研修	令和6年8月6日(火)	集合会場(後日動画配信)	全県	グランシップ11F 会議ホール風	128
特別支援研修	令和6年7月29日(月)	サテライト型	東部	沼津ヴェルデ 402会議室	58
			中部	グランシップ11F 会議ホール風	162
			西部	アクトシティコングレンス セ ンター 43.44会議室	72
安全管理・危機管理研修	令和6年8月8日(木)	集合会場(後日動画配信)	全県	グランシップ11F 会議ホール風	138
幼児教育の理解・発展推進事業 (静岡県協議会)	令和6年8月5日(月)	集合研修	全県	グランシップ10F 1001-1.2	143

837

II-2 専門研修(動画配信) ※基本的に誰でも受講可能(配信期間は原則として8月～12月(5カ月間))

動画配信1 (フレッシュ研修1)寺地先生	令和6年8月1日(木)～ 9月 30日(月)	概ね1～2年の保育者を想定したスキルアップ研修	233
動画配信2 (フレッシュ研修2)石田先生	令和6年8月1日(木)～ 12月25日(水)	同上	252
動画配信3 (フレッシュ研修3)名倉先生		同上	250
動画配信4 (フレッシュ研修4)山本先生		同上	242
動画配信5 (ミドル研修1)今村先生	令和6年8月20日(火)～ 12月25日(水)	概ね3～5年の保育者を想定したスキルアップ研修 (ミドル(会場研修)の内容(動画)を配信)	170
動画配信7 (ミドルリーダー研修1)山下先生	令和6年8月20日(火)～ 12月25日(水)	概ね5年以上の保育者を想定し、主にマネジメントやファシリテーション等のス キルアップ研修(ミドルリーダー(会場研修)の内容(動画)を配信)	198
動画配信8 (ミドルリーダー研修2)若月先生		同上	173
動画配信9 (リーダー研修1)箕輪先生	令和6年8月1日(木)～ 12月25日(水)	主任者や園長を想定し、主にマネジメントやファシリテーション等のスキルアップ研修	240
動画配信10 (リーダー研修2)上垣内先生		同上	183
動画配信11 (乳幼児教育1)瀧先生		乳幼児の発達理論に基づいた研修	386

研修名	開催日	開催形態	地区	開催場所	参加人数
動画配信12（乳幼児教育2）木下先生	令和6年8月1日（木）～ 8月30日（金）	同上			438
動画配信13（安全管理・危機管理1）西田先生	令和6年8月20日（火）～ 12月25日（水）	防災・防犯・感染症対策を含めた安全管理・危機管理の研修（会場研修の内容（動画）を配信）			339
動画配信14（安全管理・危機管理2）木宮先生		同上			273
動画配信（特別支援教育研修1）内山先生	令和6年8月20日（火）～ 12月25日（水）	特別な支援を必要とする幼児の発達に関する知識、理解を深める研修（会場研修の内容（動画）を配信）			37
動画配信（特別支援教育研修2）茂井先生		同上			42
					3,456

Ⅲ 特別研修

公開保育研修	令和6年9月20日(金)	分散会場(会場独立型)	全県	静岡聖母幼稚園	50
	令和6年11月12日(火)			やよい幼稚園	54
	令和6年10月4日(金)			山名幼稚園	32
					136

計 5,212

2 地域の子育てを支援する事業

「子育てフェア」「すこやか子育て相談」等により、子育て世代の交流を図り、地域の子育て力の向上を進めるとともに、幼児教育の魅力の発信等を行っています。また、「子育て支援カウンセラー」による子育て相談を実施し、子どもの健やかな成長を支えています。

実施状況は以下のとおりです。

(1) すこやか子育て支援事業等

(単位：円)

地 区	園数	子育て フェア	相談、 情報提供	事業費計	補助額
駿 豆・沼 津	34	1,924,000	545,000	2,469,000	984,000
富 士・富士宮	28	705,000	570,000	1,275,000	938,000
清 水・静 岡	55	692,000	569,000	1,261,000	1,144,000
焼 津・藤 枝	33	880,000	260,000	1,140,000	977,000
島田・榛南・遠州	27	500,000	430,000	930,000	930,000
浜 松	48	2,010,000	800,000	2,810,000	1,090,000
計	225	6,711,000	3,174,000	9,885,000	6,063,000

(2) 子育て支援カウンセラー事業

拠点数	主な相談内容	相談件数 (12月末) (相談時間数)	補助単価 (時間当 たり)
10 拠点	園児への対応、保護者への声掛け手法、家庭環境がこどもの発達へ及ぼす影響等	1,590 件 (818 時間)	5,000 円

(3) 心身障害児等就園保育費助成

対象園数 (人数)	主な障害名 (病名)	補助額 (1名あたり)	助成予定額
4 園 (4 名)	自閉スペクトラム症、ADHD (注意欠如多動性障害)、筋ジストロフィー等	1 ヶ月 2,500 円 年 額 30,000 円	120,000 円

3 健全経営推進事業

加盟園が地域の幼児教育・保育機関としてその役割と責任を果たし、信頼され、発展していくためには、基盤となる経営の健全性の確保が重要なことから、トップマネジメントの支援などの事業を行っています。

実施状況は以下のとおりです。

(1) 理事長・園長等研修会（教職員研修事業と再掲）

開催日	会場	参加者数
令和6年6月3日（月）	ホテルグランヒルズ静岡	114人（会場） 各園へのライブ配信あり
内 容		
研修1 「私立幼稚園におけるBCP策定のコツ ～大規模災害発生！その時あなたはどうか動く？～」 講師 株式会社フォーサイトコンサルティング 代表取締役社長 浅野 陸（まこと）氏		
研修2 「子どもたちは未来ー脳神経科学から見た学習と教育ー」 講師 東京大学先端科学技術研究センター 先端研フェロー・ボードメンバー 小泉 英明 氏		

開催予定日	会場	参加予定者数
令和7年2月26日（水）	ホテルグランヒルズ静岡	100人（会場） 後日配信あり
内 容		
研修1 「静岡県の私学振興と新年度予算、私立学校法の改正について」 講師 静岡県スポーツ・文化観光部私学振興課 担当班長		
研修2 「子ども子育て支援新制度と新年度予算」 講師 静岡県健康福祉部こども未来課長 松本 文 氏		
研修3 「改めて地域防災を考える」 講師 国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長 筑波大学 教授 臼田 裕一郎 氏		

(2) 経営支援情報等の発信

発信日	主な内容	発信方法等
令和6年7月30日	・私立学校法改正に伴う寄附行為変更の進捗状況確認表 ・特定免許失効者管理システムの登録手順	ホームページ 園あてメール
令和6年10月7日	・こども誰でも通園制度の概要	園あてメール
令和6年11月11日	・静私幼だより試行版（経営者向け）	園あてメール

令和6年12月26日	・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の設備及び運営に関する基準案に関する意見の募集	ホームページ 園あてメール
------------	---	------------------

4 人材確保・育成事業

質の高い幼児教育・保育を継続して提供していくためには、教職員人材の確保が必要不可欠なことから、教員養成校との意見交換会や就職フェアなどを行っています。

実施状況は以下のとおりです。

（1）教員養成校との意見交換会

開催日	会場	参加者数
令和7年1月20日（月）	グランディエール ブケトーカイ 4階 シンフォニー	教員養成機関 15校 20人 振興協会 57園 62人
内 容		
講演 「若者や職員の気持ちをつかむ、モチベーションを上げるヒント！」 講師 東京家政大学短期大学部保育科 教授 尾崎 司 氏 講演終了後、グループに分かれて、最近の学生が望む職場像、就職状況、実習のあり方などについて、活発な意見交換を行った。		

（2）次世代リーダー養成研修会

開催予定日	会場	参加予定者数
令和7年2月17日（月）	JR 静岡駅ビル パルシェ会議室 7階第2・3会議室	50人
内 容		
研修 「幼稚園・認定こども園の事故対応と保護者対応」 講師 小田原三の丸法律事務所 弁護士 村松 謙 氏		

（3）就職フェア

開催予定日	会場
令和7年3月25日（火）	プラサヴェルデ コンベンションホールB（沼津市）
令和7年3月26日（水）	アクトシティ浜松 展示イベントホール（浜松市）
令和7年3月27日（木）	清水テルサ テルサホール（静岡市清水区）

(4) 厚生労働省の補助金を活用した人材確保事業

項 目	内 容
各種SNSを 活用した情報発信	私立幼稚園・認定こども園で働くことに興味・関心を持たせるため、若者が常時使用しているSNS（Instagram、X、T i k T o k）の媒体を活用して、魅力ある発信を集中して行った。 ・期 間 令和7年1月11日～2月10日
交通広告	県内主要駅に広告を掲載して人材募集の情報発信を行った。 ・掲載場所 J R 静岡・浜松・草薙駅、静岡鉄道全駅 ・期 間 令和7年1月1日～31日

○ 社員の退会

1 理事会（2月）

設 置 者	園 名	所 在 地	退会理由	退会年月日
学校法人 相育学園	金谷幼稚園	島田市 金谷根岸町 47 番地の 1	休園のため	令和 7 年 3 月 31 日
学校法人 緑ヶ丘幼稚園	緑ヶ丘幼稚園	浜松市中央区 東伊場 1-24-6	休園のため	令和 7 年 3 月 31 日

2 理事会（5月予定）

設 置 者	園 名	所 在 地	退会理由	退会年月日
学校法人 あすなろ学園	あすなろ幼稚園	浜松市中央区 遠州浜 1 丁目 10-2	休園のため	令和 7 年 3 月 31 日